

〔別 紙〕

様式 1

事 業 報 告 書
(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 3 1 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 社会医療法人 筑水会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)

② ☒ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
☐ 出資額限度法人 ☐ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目(③は社団のみ。)について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 福岡県八女市吉田 1165 番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和・平成・令和 2 9 年 1 1 月 3 0 日

(4) 設立登記年月日 昭和・平成・令和 2 9 年 1 2 月 2 5 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	國 芳 浩 平	医師・筑水会病院 院長 (管理者)
理 事	大塚 みえか	医師・筑水会病院 副院長
同	鹿 野 和 徳	看護師・筑水会病院 副院長
同	角 怜	医師・筑水会病院
同	田中 永一郎	医師・筑水会病院
同	内 村 直 尚	医師・久留米大学病院
監 事	吉 田 輝 久	医師・医療法人繁桜会 横田病院 院長
同	山 下 忠 義	税理士・山下忠義 税理士事務所

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開設場所	許可病床数
病院	筑水会病院	211,902,2	福岡県八女市吉田 1191 番地	一般病床 0床 療養病床 0床 [医療保険 0床] [介護保険 0床] 精神病床 284床 感染症病床 0床 結核病床 0床

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
筑水会神経情報研究所	福岡県八女市吉田 1191 番地	
障害福祉サービス事業 共同生活援助・共同生活介護 おおぞら	福岡県八女市吉田 1136 番地 1	
相談支援事業 ゆうゆう	福岡県八女市吉田 1540 番地 5	
訪問看護ステーション ちくすい	福岡県八女市岩崎 607 番地 1	
訪問看護ステーション 木屋	福岡県八女市黒木町木屋 1879 番地 1	
訪問看護ステーション はばたき	福岡県筑後市大字羽犬塚山ノ前 119 番地 1	

八女市地域包括支援センター 事業の受託運営 【八女市からの受託運営】 八女市立花 地域包括支援センター 八女市黒木 地域包括支援センター 八女市上陽・矢部・星野 地域包括支援センター	福岡県八女市立花町原島 95 番地 1 福岡県八女市黒木町今 1314 番地 1 福岡県八女市上陽町北川内 547 番地 1	
就労継続支援B型事業 ワークスペース そらいろ	福岡県八女市吉田 1533 番地 2	
就労継続支援A型事業 ジョブサポート そらいろ	福岡県八女市吉田 1540 番地 5	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に
【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 5年 5月26日	令和 4年度決算の決定
	令和 4年度剰余金の決定
令和 5年 7月26日	就労継続支援A型事業所開設に伴う定款変更の決定
令和 6年 1月31日	付帯事業の変更
	及び社員総会時季変更に伴う定款の変更の決定
令和 6年 3月27日	令和 6年度の事業計画及び収支予算の決定
	令和 6年度の借入金額の最高限度額の決定

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

- (5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。
該当なし

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

該当なし

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

令和 6 年 10 月 1 日 就労継続支援 A 型事業 ジョブサポート そらいろ

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

令和 6 年 4 月 1 日 社会医療法人

(9) そ の 他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

医療機器購入

- ① 血液分析装置
- ② 心筋検査機器

リース契約

- ① 患者給食用 温冷配膳車 及び 引き膳車

様式第三号

法人名 社会医療法人筑水会
所在地 福岡県八女市吉田1 1 6 5 番地

※医療法人整理番号 00029

財 産 目 録
(令和 6年 3月 31日現在)

1. 資 産 額	2,784,814 千円
2. 負 債 額	717,788 千円
3. 純 資 産 額	2,067,025 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	915,556
B 固 定 資 産	1,869,258
C 資 産 合 計 (A + B)	2,784,814
D 負 債 合 計	717,788
E 純 資 産 (C - D)	2,067,025

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。			
土 地	(■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))		
建 物	(■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))		

様式第一号

法人名 社会医療法人 筑水会
所在地 福岡県八女市吉田1165番地

※医療法人整理番号 00029

貸 借 対 照 表
(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	915,556	I 流 動 負 債	326,223
現金及び預金	470,858	買掛金	5,588
事業未収金	422,834	一年内返済長期借入金	29,614
たな卸資産	8,243	未払金	92,006
前払費用	633	未払費用	20,896
貸倒引当金	△ 2,400	未払法人税等	32,594
その他の流動資産	15,388	未払消費税等	2,362
II 固 定 資 産	1,869,258	預り金	25,860
1 有 形 固 定 資 産	1,663,814	賞与引当金	110,000
建物	1,070,107	その他の流動負債	7,303
構築物	66,065	II 固 定 負 債	391,565
医療用器械備品	4,760	長期借入金	186,756
その他の器械備品	12,514	役員退職慰労引当金	204,809
車両及び船舶	14,673	負債合計	717,788
土地	400,164	純資産の部	
建設仮勘定	89,697	科 目	金 額
その他の有形固定資産	5,834	I 積 立 金	2,067,025
2 無 形 固 定 資 産	7,046	設立等積立金	5,000
ソフトウェア	4,170	別途積立金	2,130,000
その他の無形固定資産	2,876	繰越利益積立金	△ 67,974
3 その他の資産	198,398	純資産合計	2,067,025
役員退職積立金	196,418	負債・純資産合計	2,784,814
その他の固定資産	1,980		
資産合計	2,784,814		

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式第二号

法人名 社会医療法人 筑水会
所在地 福岡県八女市吉田1165番地

※医療法人整理番号 00029

損 益 計 算 書
(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		2,026,270
2 事業費用		
(1)事業費	2,087,717	
(2)本部費	-	2,087,717
本来業務事業利益		△ 61,447
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		365,988
2 事業費用		376,117
附帯業務事業利益		△ 10,129
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		-
2 事業費用		-
収益業務事業利益		-
事業利益		△ 71,576
II 事業外収益		
受取利息	5	
その他の事業外収益	122,491	122,496
III 事業外費用		
支払利息	1,426	
その他の事業外費用	480	1,906
経常利益		49,014
IV 特別利益		
固定資産売却益	-	
その他の特別利益	-	-
V 特別損失		
固定資産売却損	0	
その他の特別損失	324,097	324,097
税引前当期純利益		△ 275,083
法人税・住民税及び事業税	32,594	
法人税等調整額	-	32,594
当期純利益		△ 307,677

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物 15 年～39 年

構築物 7 年～30 年

医療用器械備品 4 年～6 年

その他の器械備品 5 年～8 年

車両及び船舶 4 年～6 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

ソフトウェア 5 年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は前払費用(長・短期)に計上し5年間の均等償却を行っております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

補助金の会計処理の方法

(1) 固定資産の取得に係る補助金等

直接減額方式により圧縮している。

(2) 補助対象となる支出が事業費に計上されるもの

事業収益に計上している。

7 担保に供されている資産に関する事項

① 福岡銀行

【 担保に供している資産 】

土地	：	面積	19,302.36 m ²	金額	213,901 千円
----	---	----	--------------------------	----	------------

建物	：	延床面積	7,287.08 m ²	金額	510,233 千円
----	---	------	-------------------------	----	------------

【 担保に係る債務 】

長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	金額	214,092 千円
---------------------	----	------------

8 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

有形固定資産の減価償却累計額	2,348,905 千円
----------------	--------------

様式第四号

法人名社会医療法人筑水会

※医療法人整理番号00029

所在地福岡県八女市吉田1165番地

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 3 1 日)

(単位:千円)

	積立金				純資産合計
	設立等積立金	別 途 積 立 金	繰越利益積立金	積立金合計	
令和5年3月31日 残高	5,000	2,130,000	239,702	2,374,702	2,374,702
会計年度中の変動額			△ 307,677	△ 307,677	△ 307,677
当期純利益	-	-	△ 307,677	△ 307,677	△ 307,677
会計年度中の変動額合計	-	-	△ 307,677	△ 307,677	△ 307,677
令和6年3月31日 残高	5,000	2,130,000	△ 67,974	2,067,025	2,067,025

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することが
とができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

様式第五号

法人名 社会医療法人筑水会
所在地 福岡県八女市吉田1165番地

※医療法人整理番号 00029

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物	2,867,982	28,268	-	2,896,250	1,826,143	68,860	1,070,107
	構築物	359,034	-	-	359,034	292,969	7,658	66,065
	医療用機械備品	53,481	770	9,164	45,087	40,327	2,333	4,760
	その他機械備品	124,066	6,333	5,583	124,817	112,303	3,046	12,514
	車両及び船舶	75,038	9,394	9,717	74,715	60,042	7,416	14,673
	土地	350,116	50,047	-	400,164	-	-	400,164
	建設仮勘定	-	98,748	9,050	89,697	-	-	89,697
	その他の有形固定資産	3,491	7,004		10,496	4,662	3,498	5,834
	計	3,833,208	200,564	33,514	4,000,260	2,336,446	92,811	1,663,814
無形固定資産	ソフトウェア	14,570	1,990	-	16,560	12,390	3,479	4,170
	その他無形固定資産	2,945	-	-	2,945	69	32	2,876
					-			-
					-			-
					-			-
その他の資産	計	17,515	1,990	-	19,505	12,459	3,511	7,046
	役員退職積立金	310,220	99,691	213,493	196,418	-	-	196,418
	その他の固定資産	1,937	42	-	1,980	-	-	1,980
								-
								-
その他の資産	計	312,157	99,733	213,493	198,398	-	-	198,398

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

様式第六号

法人名 社会医療法人筑水会
所在地 福岡県八女市吉田 1 1 6 5 番地

※医療法人整理番号 00029

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	-	238,141	128,141	-	110,000
貸倒引当金	2,800	2,400	2,800	-	2,400
役員退職慰労引当金	-	204,809	-	-	204,809

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

様式第七号

法人名 社会医療法人筑水会

※医療法人整理番号 00029

所在地 福岡県八女市吉田 1 1 6 5 番地

借 入 金 等 明 細 表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	-	29,614	0.68%	-
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	242,182	186,756	0.68%	R14. 1. 31
その他の有利子負債				
合 計	242,182	216,370	-	-

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

様式第八号

法人名 社会医療法人筑水会
所在地 福岡県八女市吉田 1 1 6 5 番地

※医療法人整理番号 00029

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

様式九の二号

法人名 社会医療法人筑水会
所在地 福岡県八女市吉田1165番地

※医療法人整理番号 00029

事業費用明細表
(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
医療消耗器具備品費	13,271	
医薬品費	69,161	
給食用材料費	78,536	
診療材料費	12,772	173,740
II 給与費		
給料	1,173,935	
賞与	187,180	
賞与引当金繰入額	110,000	
退職給付費用	65,259	
法定福利費	206,572	1,742,946
III 委託費		
検査委託費	12,715	
給食委託費	100,357	
寝具委託費	8,225	
清掃委託費	12,736	
保守委託費	14,197	
その他の委託費	16,770	165,000
IV 経費		
減価償却費	99,305	
器機賃借料	19,947	
地代家賃	4,895	
修繕費	10,371	
固定資産税等	25,420	
器機保守料	19,825	
車両関係費	16,348	
図書研究費	1,345	
研修費	5,646	
福利厚生費	7,510	
旅費交通費	794	
職員被服費	4,338	
通信費	9,042	
広告宣伝費	3,007	
消耗品費	26,374	
消耗器具備品費	5,477	
会議費	131	
水道光熱費	52,175	
保険料	6,608	
交際費	1,465	
諸会費	5,925	
租税公課	3,391	
レク活動費	2,363	
寄付金	1,950	
他科受診料	120	
雑 費	21,462	
退職給付引当金繰入額	24,513	
貸倒引当金繰入額	2,400	382,147
事業費用計		2,463,834

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. I からVIの中科目区分は、省略する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

法人名 社会医療法人筑水会
所在地 福岡県八女市吉田1165番地

※医療法人整理番号 00029

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人 筑水会
理事長 國 芳 浩 平 殿

私たちは、社会医療法人 筑水会の 令和 5 会計年度（令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注 2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 6 年 6 月 20 日

社会医療法人 筑水会

監事

吉田 輝 久

監事

山下 忠 義

（注 1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注 2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。

独立監査人の監査報告書

令和6年6月14日

社会医療法人 筑水会
理事会 御中

監査法人 長隆事務所

東京都新宿区

指定社員 公認会計士 長 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾立源幸
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人筑水会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除

外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上